産地収益力向上支援事業推進費補助金等 交付要綱の制定について

〔 2 1 生産第 9 8 1 4 号
平成 2 2 年 4 月 1 日
農林水産事務次官依命通知 〕

この度、産地収益力向上支援事業、農畜産業機械等リース支援事業及び強い農業づくり交付金（市町村型）の実施に係る産地収益力向上支援事業推進費補助金等交付要綱が別紙のとおり定められたので、御了知の上、本事業の円滑かつ的確な実施に御配慮願いたい。

なお、このことに併せ、産地生産拡大プロジェクト支援事業推進費補助金等交付要綱（平成20年4月1日付け19生産第10005号農林水産事務次官通知）は廃止することとされたので御了知願いたい。

以上、命により通知する。

(別紙)

産地収益力向上支援事業推進費補助金等交付要綱

- 第1 農林水産大臣は、産地収益力向上支援事業実施要綱（平成22年4月1日付け21生産第9808号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）、農畜産業機械等リース支援事業実施要綱（畜産新規就農等支援型）（平成22年4月1日付け21生産第2084号農林水産事務次官依命通知）、農畜産業機械等リース支援事業実施要綱（経営体育成型）（平成22年4月1日付け21経営第7194号農林水産事務次官依命通知）に基づいて行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内において、補助事業者に補助金を交付するものとし、その交付に関しては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号。以下「規則」という。）、予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成12年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから地方農政局長に委任した件（平成12年6月23日農林水産省告示第899号）及び予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成12年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから沖縄総合事務局長に委任した件（平成12年6月23日農林水産省告示第900号）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。
- 第2 第1に規定する経費及びこれに対する補助率は、別表に定めるところによる。
- 第3 次の（1）及び（2）に掲げる流用をしてはならない。
- （1）別表の区分の欄に掲げるⅠからⅣまでの事業の相互間における流用
- （2）別表の区分の欄のⅠの経費の欄に掲げるⅠ及びⅡの事業の相互間における流用
- 第4 適正化法第5条、適正化法施行令第3条及び規則第2条の規定に基づく申請書及び添付書類の様式は別記様式第1号のとおりとし、補助事業者は、正副2部を地方農政局長等（北海道にあっては農林水産大臣、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長。以下同じ。）に次に掲げる区分に従って提出するものとする。
- （1）（2）の事業以外の事業に係る提出先 補助事業者の主たる事業所の所在地を管轄する地方農政局長等
- （2）産地収益力向上支援事業のうち全国推進事業及び農畜産業機械等リース支援事業のうち経営体育成型に係る提出先 農林水産大臣
- 2 補助事業者は、1の申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合にあっては、この限りでない。
- 第5 第4の申請書及び添付書類の提出は、第4の区分に応じた地方農政局長等が別に定める日までに行うものとする。
- 第6 補助事業者は、規則第3条第1号の規定に基づき地方農政局長等の承認を受けようとする場合には、別記様式第2号により変更承認申請書正副2部を地方農政局長等に第4の区分に従って提出しなければならない。
- 第7 規則第3条第1号イ及びロに規定する農林水産大臣が定める軽微な変更は、別表の重要な変更の欄に掲げる変更以外の変更とする。
- 第8 補助事業者は、規則第3条第2号の規定に基づき地方農政局長等の指示を求める場合には、補助事業が予定の期間内に完了しない理由又は補助事業の遂行が困難となった理由及び補助事業の遂行状況を記載した書類正副2部を地方農政局長等に第4の区分に従って提出しなければならない。
- 第9 適正化法第12条の規定に基づく報告は、補助金の交付の決定のあった年度の第3・四半期の末日現在において、別記様式第3号により補助金等事業遂行状況報告書正副2

部を作成し、当該四半期の最終月の翌月末までに地方農政局長等に第4の区分に従って提出して行うものとする。ただし、地方農政局長等が別に定める概算払請求書をもってこれに代えることができるものとする。

第10 規則第6条第1項に規定する実績報告書の様式は、別記様式第4号のとおりとし、正副2部を地方農政局長等に第4の区分に従って提出しなければならない。

2 第4の2ただし書により交付の申請をした補助事業者は、1の実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

3 第4の2ただし書により交付の申請をした補助事業者は、1の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額（2により減額した補助事業者については、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を別記様式第5号により速やかに地方農政局長等に第4の区分に従って報告するとともに、地方農政局長等の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

第11 適正化法施行令第13条第4号の規定に基づく農林水産大臣が定める財産は、1件当たりの取得価格が50万円以上の機械及び器具とする。

2 適正化法施行令第13条第5号の規定に基づく農林水産大臣が定める財産は、牛、馬、豚及びめん羊とする。

第12 規則第3条第4号に規定する帳簿及び証拠書類又は証拠物は、補助事業終了の年度の翌年度から起算して5年間整備保管しておかなければならない。ただし、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産であって、規則第5条に定める処分制限期間を経過しないものがある場合にあっては、別記様式第6号の財産管理台帳その他関係書類を整備保管しなければならない。

第13 補助金に係る交付を決定する場合におけるその決定額の下限は、3,500万円とする。ただし、交付先の選定を公募により行う場合及び地方農政局長等が特に必要と認める場合については、この限りでない。

第14 補助事業者のうち一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第42条第2項に規定する特例民法法人にあっては、この補助金に係る補助金等支出明細書（別記様式第7号）を作成し、別に作成する「国からの補助金等全体の金額及びその年間収入に対する割合を示す書類」に添付した上で、計算書類等と併せて事務所に備え付け公開するとともに、交付を受けた年度の翌年度の6月30日までに農林水産大臣に報告するものとする。

附 則

1 産地生産拡大プロジェクト支援事業推進費補助金等交付要綱（平成20年4月1日付け19生産第10005号農林水産事務次官通知。以下「旧生産拡大交付要綱」という。）は、廃止する。

2 1により廃止された旧生産拡大交付要綱に基づき、平成21年度までに実施した事業については、なお従前の例によるものとする。

別表（第2、第3、第7関係）

区 分	経 費	補 助 率	重 要 な 変 更	
			経費の配分の変更	事業の内容の変更
I 国産農畜産物競争力強化対策事業費補助金 1 産地収益力向上支援事業推進費補助金	I 産地収益力向上支援事業推進費 補助事業者が産地収益力向上支援事業実施計画に基づいて、次に掲げる事業（推進事業に限る。）の実施に要する経費 1 一般地区推進事業 （1）基本的な取組 （2）先進的総合生産工程管理体制構築に関する取組 ア 先進的工程管理体制構築のための調査検討 イ 工程管理手法の導入効果の検証 （3）高度技術導入に関する取組 （4）地産地消の取組 （5）花粉交配用昆虫等国内供給力強化の取組 （6）産地経営支援チームに関する取組 2 有機農業推進事業 3 全国推進事業 （1）農業所得増大事例情報調査・分析事業 （2）先進的総合生産工程管理体制構築事業 （3）地産地消普及拡大事業 ア 地産地消事例調査・提供事業 イ 地産地消人材育成・派遣事業 （4）高度環境制御施設普及・拡大事業 ア モデルハウス型拠点推進事業 イ 環境整備・人材育成事業 （5）みつばち安定確保支援事業 （6）次世代ロボット技術導入検証事業 （7）国産花き等生販連携体制構築事業 ア 花き商品情報提供強化事業 イ 花き日持ち保証販売実証事業 ウ い業・昼業者等提携システム構築支援事業 （8）有機農産物マッチングフェア開催事業	1/2以内 1/2以内 定額 定額 1/2以内 定額 定額 定額 定額	1 事業費の30%を超える増又は国庫補助金の増 2 事業費又は国庫補助金の30%を超える減 3 事業費又は国庫補助金のそれぞれの経費の相互間における30%を超える増減 4 経費の欄の3の（1）から（8）までの経費の相互間における経費の増減 5 経費の欄の1の（1）、（2）のA及び（4）の経費と4の経費とその他の経費の相互間における経費の増減	1 事業実施主体の変更 2 事業の新設又は廃止

区 分	経 費	補 助 率	重 要 な 変 更	
			経費の配分の変更	事業の内容の変更
	4 産地生産拡大プロジェクト支援事業 5 生産性限界打破モデル実践事業 6 青果物長期鮮度保持実証事業	1/3以内 ただし、生産局長が別に定めるところにより、補助率が変動した場合はその補助率とする。 定額 定額		
2 農畜産業機械等リース支援事業推進費補助金	II 農畜産業機械等リース支援事業推進費 補助事業者が産地収益力向上支援リース事業実施計画（1の(2)については農業支援ニュービジネス創出推進事業実施計画、2については農畜産業機械等リース支援事業（畜産新規就農等支援型）実施計画、3については農畜産業機械等リース支援事業（経営体育成型）実施計画）に基づいて、次に掲げる事業の実施に要する経費 1 産地収益力向上型 (1) 産地収益力向上支援リース事業 (2) 農業支援ニュービジネス創出推進事業 2 畜産新規就農等支援型 (1) 貸付料の助成 (2) (1)の推進 3 経営体育成型	定額 1/2以内 定額 1/2以内 定額	1 事業費の30%を超える増又は国庫補助金の増 2 事業費又は国庫補助金の30%を超える減 3 経費の相互間における増減	1 事業実施主体の変更 2 事業の新設又は廃止

区 分	経 費	補 助 率	重 要 な 変 更	
			経費の配分の変更	事業の内容の変更
II 農業・食品 産業強化対策 整備交付金	<p>I 強い農業づくり交付金（市町村型）</p> <p>補助事業者が産地収益力向上支援事業実施計画に基づいて、次に掲げる事業（整備事業に限る。）の実施に要する経費</p> <p>1 一般地区整備事業 （1）事業費 実施要綱に基づいて行う整備事業に要する経費</p> <p>（2）附帯事務費 市町村が1の経費を交付するのに直接要する経費</p> <p>2 有機農業整備事業 （1）事業費 実施要綱に基づいて行う整備事業に要する経費</p> <p>（2）附帯事務費 市町村が1の経費を交付するのに直接要する経費</p>	<p>市町村への交付率は定額（当該事業に要する経費の1/2以内（生産局長が別に定める場合にあつては、その率又はその額以内）とする。 市町村から事業実施主体への交付率は市町村の裁量により1/5から4/5までの範囲内で任意に設定することを可とする。</p> <p>定額(1/2以内)</p> <p>市町村への交付率及び市町村から事業実施主体への交付率は定額とする。</p> <p>定額(1/2以内)</p>	<p>1 事業費の30%を超える増又は交付金の増</p> <p>2 事業費又は交付金の30%を超える減</p> <p>3 経費の欄に掲げる1の(1)から(2)及び2の(1)から(2)への流用</p>	<p>1 事業実施主体の変更</p> <p>2 施設等の新設又は廃止</p>

区 分	経 費	補 助 率	重 要 な 変 更	
			経費の配分の変更	事業の内容の変更
III 牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費補助金 1 国産畜産物競争力強化対策事業費補助金	I 産地収益力向上支援事業推進費 補助事業者が産地収益力向上支援事業実施計画に基づいて、次に掲げる事業（推進事業に限る。）の実施に要する経費 地区推進事業 先進的総合生産工程管理体制構築に関する取組 ア 先進的工程管理体制構築のための調査検討 イ 工程管理手法の導入効果の検証	1/2以内 定額	1 事業費の30%を超える増又は国庫補助金の増 2 事業費又は国庫補助金の30%を超える減 3 経費の相互間における増減	1 事業実施主体の変更 2 事業の新設又は廃止
IV 牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費交付金 1 産地収益力向上支援事業費交付金	I 強い農業づくり交付金（市町村型） 補助事業者が産地収益力向上支援事業実施計画に基づいて、次に掲げる事業（整備事業に限る。）の実施に要する経費 一般地区整備事業 1 事業費 実施要綱に基づいて行う整備事業に要する経費 ただし、実施要綱別表に掲げる畜産物共同利用施設整備に限る。 2 附帯事務費 市町村が1の経費を交付するのに直接要する経費	市町村への交付率は定額（当該事業に要する経費の1/2以内とする。 市町村から事業実施主体への交付率は市町村の裁量により1/5から4/5までの範囲内で任意に設定することを可とする。 定額(1/2以内)	1 事業費の30%を超える増又は交付金の増 2 事業費又は交付金の30%を超える減 3 経費の欄に掲げる1から2への流用	1 事業実施主体の変更 2 施設等の新設又は廃止

別記様式第1号（第4関係）

平成〇〇年度産地収益力向上支援事業推進費補助金等

〔産地収益力向上支援事業（〇〇事業）
農畜産業機械等リース支援事業（〇〇型）
強い農業づくり交付金（市町村型）〕 交付申請書

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

（第4の区分に定める提出先名を記入）

所在地
団体名
代表者

印

平成〇〇年度において、平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で計画承認があった事業計画内容のとおり事業を実施したいので、産地収益力向上支援事業推進費補助金等交付要綱第4の規定により、下記のとおり補助金等の交付を申請する。

記

国産農畜産物競争力強化対策事業費補助金	〇〇〇円
農業・食品産業強化対策整備交付金	〇〇〇円
牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費補助金	〇〇〇円
牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費交付金	〇〇〇円

（要領）

1. 産地収益力向上支援事業及び農畜産業機械等リース支援事業を実施する場合は、別表に定める該当事業名を括弧書きで記載すること。
2. 計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正した該当資料ページを添付して提出すること。
3. 前記1により、計画承認の事業内容から変更して交付申請書を提出する場合は、本文中の「平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で計画承認があった事業計画内容のとおり事業を実施したいので」を「平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で計画承認通知があった事業計画の一部を関係資料のとおり変更し事業を実施したいので」とすること。
4. 申請の際には以下の書類を添付すること。なお、事業計画書に添付したものから変更がない場合は省略することができる。
 - （1）産地収益力向上支援事業のうち推進事業及び農畜産業機械等リース支援事業を実施する補助事業者については、定款、規約等及び収支予算（又は収支決算）
 - （2）外部へ委託する場合は、その委託契約書案
 - （3）農畜産業機械等リース支援事業を実施する補助事業者については、リース契約書案又は金額の確認できる書類
 - （4）整備事業を行う市町村にあっては、本交付金の交付に関する規程又は要綱及び概算設計書等の事業費の積算根拠となる資料
 - （5）その他地方農政局長等が必要とする資料

別記様式第2号（第6関係）

平成〇〇年度産地収益力向上支援事業推進費補助金等

〔産地収益力向上支援事業（〇〇事業）
農畜産業機械等リース支援事業（〇〇型）
強い農業づくり交付金（市町村型）〕 変更承認申請書

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

（第4の区分に定める提出先名を記入）

所在地
団体名
代表者

印

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記の理由により別添のとおり変更したいので、産地収益力向上支援事業推進費補助金等交付要綱第6の規定に基づき申請する。

記

変更の理由

- （注） 1 交付決定を受けた計画書の変更箇所を加筆修正した該当資料ページを添付して提出すること。
なお、添付書類については、補助金交付申請書に添付したものから変更があったもの限り添付すること。
- 2 補助金の額が増額する場合は、件名の「〇〇事業変更承認申請書」を「〇〇事業の変更及び追加交付申請書」とし、本文中の「下記のとおり変更したいので、産地収益力向上支援事業推進費補助金等交付要綱第6の規定により申請する。」を「下記のとおり変更したいので、産地収益力向上支援事業推進費補助金等交付要綱により、補助金（又は交付金）〇〇〇円を追加交付されたく申請する。」とする。
- 3 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合にあっては、「変更承認申請書」を「中止（廃止）承認申請書」と、「変更」を「中止（廃止）」と置き換えること。

別記様式第3号（第9関係）

平成〇〇年度産地収益力向上支援事業推進費補助金等

〔産地収益力向上支援事業（〇〇事業）
農畜産業機械等リース支援事業（〇〇型）
強い農業づくり交付金（市町村型）〕 遂行状況報告書

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

（第4の区分に定める提出先名を記入）

所在地
団体名
代表者

印

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、産地収益力向上支援事業推進費補助金等交付要綱第9の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区 分	総事業費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		第3・四半期までに完了したもの		第4・四半期以降に実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

（注）「区分」の欄には、別表の経費の欄に掲げる経費毎に記載すること。

別記様式第4号（第10関係）

平成〇〇年度産地収益力向上支援事業推進費補助金等

〔産地収益力向上支援事業（〇〇事業）
農畜産業機械等リース支援事業（〇〇型）
強い農業づくり交付金（市町村型）〕 実績報告書

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

（第4の区分に定める提出先名を記入）

所在地
団体名
代表者

印

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、産地収益力向上支援事業推進費補助金等交付要綱第10の規定により、その実績を報告する。

また、併せて精算額として下記のとおり補助金等の交付を請求する。

記

国産農畜産物競争力強化対策事業費補助金	〇〇〇円
農業・食品産業強化対策整備交付金	〇〇〇円
牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費補助金	〇〇〇円
牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費交付金	〇〇〇円

（要領）

- 1 事業の実績が、交付申請の内容と同様の場合においては、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であった。」旨加筆し、計画書の添付は省略すること。
- 2 軽微な変更があった場合においては、交付決定を受けた計画書のコピーに変更箇所を加筆修正し添付すること。
- 3 報告の際には以下の書類を添付すること。
 - （1）推進事業を実施した補助事業者にあつては、支払経費ごとの内訳を記載した帳簿等の写しを添付すること。
また、産地収益力向上支援事業のうち先進的総合生産工程管理体制構築事業（工程管理手法の導入効果の検証に限る。）を実施した補助事業者にあつては、検証レポートを併せて添付すること。
 - （2）外部へ委託した場合で、交付申請時にその委託契約書の案を添付した場合は、委託契約書の写し
 - （3）農畜産業機械等リース支援事業を実施した補助事業者にあつてはリース契約書の写し又は金額の確認できる書類
 - （4）整備事業を実施した市町村にあつては、出来高設計書又は財産管理台帳の写し

別記様式第5号（第10関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

（第4の区分に定める提出先名を記入）

所在地
団体名
代表者

印

平成〇〇年度産地収益力向上支援事業推進費補助金等

〔産地収益力向上支援事業（〇〇事業）
農畜産業機械等リース支援事業（〇〇型）
強い農業づくり交付金（市町村型）〕の仕入れに係る消費税相当額報告書

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付決定通知のあった産地収益力向上支援事業推進費補助金等について、産地収益力向上支援事業推進費補助金等交付要綱第10の3の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 適正化法第15条の補助金の額の確定額 （平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号による額の確定通知額）	金	円
2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額	金	円
3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る 消費税等相当額	金	円
4 補助金返還相当額（3－2）	金	円

（注）その他参考となる資料を添付すること。

別記様式第6号（第12関係）

財 産 管 理 台 帳

事業実施主体名 _____

地区名		地区	事業実施年度			平成	年度	農林水産省所管補助金名								
施設等 名称	事業の内容					工期		経費の配分			処分制限期間		処分の状況		摘要	
	事業種目 (事業細目)	事業主体	工種構造 施設区分	施工箇所 又は 設置場所	事業量	着工 年月日	しゅん工 年月日	総事業費	負担区分			耐用 年数	処分制 限年月 日	承認 年月日		処分の 内容
									交付金	市町村	その他					
	計															
	計															
	合計															

- (注) 1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
 3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。
 4 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

別記様式7号（第14関係）

平成〇〇年度補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称		
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的		
(2) 具体的な内容		
3. 交付先の法人の名称		
4. 交付実績額	千円(A)	
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費	千円	
(2) 一般管理費	千円	
(3) その他の管理費		
内 容	金 額	
-----	千円	
-----	千円	
合 計	千円	
合 計	千円	
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助等されているものに関する支出		
支出内容	支出先	金 額
-----	-----	千円
合 計		千円(B)
(2) (1) 以外の支出		
支出内容	支出先	金 額
-----	-----	千円
合 計		千円(B)
7. その他		
内 容	金 額	
-----	千円	
-----	千円	
-----	千円	
合 計	千円	
8. 再補助等の割合	%(B/A)	

(注)

- 1 「5. 補助金等における管理費」について、「(1) 人件費」には、当該補助等の事業に携わる当該法人の職員等の人件費を、「(2) 一般管理費」には、当該補助金等の事業について見込まれる一般管理費(賃借料、光熱水料費、租税公課等)を記入する。なお、前二者に該当しない当該補助金等に係る管理費がある場合には、「(3) その他の管理費」に、内容を明らかにした上で、その金額を記入する。
- 2 「6. 外部への支出」については、当該補助金等の目的たる事業に関し外部に支出されるものについて、「(1) 外部に再補助等されているものに関する支出」及び「(2) (1) 以外の支出」に分類し、支出内容、支出先を明らかにした上で、その金額を記入する。

「外部に再補助等されているものに関する支出」とは、①当該法人から第三者に交付されている補助金、助成金、利子補給金等、②補助金等の交付目的たる事業の主たる部分について、第三者が業務を担うもの、とする。

なお、「補助金等の交付目的たる事業の主たる部分について、第三者が業務を担うもの」に該当しないため、「(2) (1) 以外の支出」に該当すると考えられる例は以下のとおりである。ただし、これらについても、当該業務の発注や手配等を第三者に代行させ、当該法人から直接支出していない場合、あるいは当該補助金等の交付目的との関係によっては、「(2) (1) 以外の支出」に該当しない場合もある。

< 「(2) (1) 以外の支出」の具体例 >

旅費、郵送費及び通信費、調査委員会委員への謝金、調査研究事業における報告書印刷費、会場借料、文献収集費、翻訳料/通訳料

- 3 「6. 外部への支出」における「支出先」は、会社等の具体的名称を記入するのではなく、食品製造会社、建設会社、農協、都道府県等、当該会社等の所属業界が分かるよう記入する。
- 4 「7. その他」については、「5. 補助金等における管理費」、「6. 外部への支出」に該当しないその他の経費について、内容を明らかにした上で、その金額を記入する。
- 5 「8. 再補助等の割合」については、「4. 交付実績額」に対する「6. (1) 外部に再補助等されているものに関する支出」の割合により計算する。